

水産海洋研究集会

「資源変動と流通加工の変化に対応した多獲性魚類の漁業生産のこれから」 - 速報 -

上野康弘（東北水研八戸）・新田信一（宮城県水産加工研）・稲田博史（海洋大科学）

本研究集会は、2007年5月25日に東北水産研究所・水産海洋学会の共催で仙台市の宮城県民会館 601 大会議室において行われた。出席者は、研究者、行政官、漁業団体関係者、漁業者など 143 名であった。近年の大中型まき網やイカ釣り、サンマ棒受網漁業など日本の代表的な沖合漁業の慢性的な経営不振の原因については、従来、主に資源の不振と連動した比較的単純な問題と理解されている傾向があった。今回は、資源変動に加えて 200 海里体制の定着や円高による諸コストの上昇など社会環境全体の変化が漁業と水揚港の加工業に与えた影響を整理し、総合的に将来の沖合漁業のあり方を考えようとした。

最初に、東北・北海道太平洋岸における多獲性魚類の資源変動とその要因について、浮魚類と底魚類に分けて水産研究所の研究者にレビューをお願いした。次いで、漁業生産現場の変化、特に魚価の変遷、経営上の問題点について漁業者側から話題提供していただいた。そのため、さんま棒受網漁業、北部太平洋まき網漁業、沖合・遠洋いか釣り漁業について、それぞれ業界を代表する方々をお招きした。次に、主要水揚港周辺の冷凍、加工、流通の質的、量的な変化とそれを招いた要因について、釧路、八戸、石巻、銚子を選んで、地元の研究者に現状の調査と分析をお願いした。

次に、今後の対策を考える上で重要な世界的な水産物の需給動向と水産物貿易に必要な条件を 2 名の研究者に講演していただいた。最後に、現状を打破するアイデアとして、行政の立場から、大学の立場から、企業の立場から、そして産地魚市場の立場から識者を招待して意見を述べていただいた。

最後に、総合討論として全体的な論点の整理を行った。このセッションでは、資源や資源管理については、資源変動は必ずあるので、これに耐えられる生産システムが必要なこと、漁獲努力量が大きいので、いったん資源水準が低下すると回復しにくいこと、資源状態の良い魚種を順次利用することが好ましいこと、資源管理を行う前提条件として、資源管理を行っても漁業者がある程度の水準で経営・水揚ができることなどが論点として上げられた。

漁法や制度の問題点としては、色々な魚種を利用できる漁具・漁法が有利で、制度も連動する必要があること、新しい漁業種類の組み合わせを（例えば、いか釣り＋サンマの兼業など）検討すること（漁業種類を横断的に考えないと資源の変動に対応できない）などが強調された。

流通加工および世界情勢については、日本では産地の一次加工処理能力の低下が著しく、魚価が極端に暴落しやすくなっているため、生鮮での大量集中水揚を抑制する必要があること、将来、国際的な水産物需要は増えるので、輸出に可能性があるが、トレーサビリティ、国際衛生基準など世界の市場と結びつための規格の導入が必要であること、

当初はプライスマーケットが目標となるので、高い魚価は期待しにくいこと、水産エコーベリングなど資源管理の有無が求められる情勢になってきていること、などが述べられた。

最後に、今後の対策としては、老朽化した漁船の更新が重要で、グループで地域プロジェクト（もうかる漁業創設支援）として解決を図ること、その場合、漁獲から消費までを視野に入れた総合的な分析が重要となること、生鮮魚集中水揚を避け、国際規格に従った船上加工（冷凍）による加工原料を指向した生産システムを模索する必要があること、漁法、漁船については、中層トロール工船や集魚灯へのLEDの導入など漁獲対象魚種のスイッチングが可能で、省エネが達成できるものが好ましいこと、魚食の普及運動、食育の推進、生産者、買い受け人、加工業者などによる情報の共有、魚市場における買い受け人資格の緩和などによる生産物の競売機能の確保など魚市場を中心としたきめ細かい対策を行って、浜の処理能力を最大限に使う体制作りが重要であることなどが示された。また、漁業者からは、沖合漁業においては、後継者が不足していることが最も大きな問題で、これに対しても対策が必要であるとの意見が出された。さらに地球温暖化などによる環境変化への対策も重要であることが強調された。